

提出済み要望書 2015 年度 28 OECD 並みの教育予算を(教育・マスメディア委員会提案) 2016 年 2/15

内閣総理大臣安倍晋三様、財務大臣麻生太郎様、文部科学大臣馳浩様、衆参予算委員会各委員宛
国際婦人年連絡会 世話人

山口みつ子

實生 律子

紙谷 雅子

家庭の教育費負担を軽減し、子どもたちに貧困を連鎖させない施策をもとめる要望書

国際婦人年連絡会は、1975 年に国連が提唱した「平等・開発・平和」実現のために結成され、現在、全国の女性団体 36 団体が結集し、女性の地位向上・男女平等の実現を目指し活動している NGO 団体です。

2016 年度予算案での文部科学省の一般会計は 5 兆 3216 億円、文教関係予算は 4 兆 557 億円と、ともに前年度当初比 0.2%減となっています。グローバルな競争社会を勝ち抜く一部のエリート人材の育成のために、多額の予算を充て、多くの子どもたちを競争と管理に駆りたてる安倍「教育再生」をさらに押しすすめる教育予算案となっています。

貧困、格差が増大する中、二人に一人が奨学金に頼っています。しかし、高等教育卒業後の非正規雇用拡大の下で、有利子奨学金の返済は重くのしかかり、奨学金利用を躊躇し高等教育への進学を諦めなければならない高校生たち、とくに女子高校生たちにその傾向が増加していることを見逃すわけにはいきません。

給付制奨学金制度を新設することは多くの国民が望むところです。

文科省が昨年 12 月 24 日に発表した「子供の学習費調査」(2014 年度)によれば、保護者が支払った学習費は小・中・高校すべての学校種で増加しています。

大学教育までを含めた教育費の私費負担の高さは国際的にも異常です。さらに国公立大学授業料の大幅値上げを予定するなど、言語道断と言わざるをえません。

貧困が拡大している中で、保護者負担は限界を超えています。貧困を連鎖させず、子どもたちに権利としての教育を保障する施策をとることが政府の大きな役割です。

自己責任に基づく教育政策を直ちに転換し、OECD で 6 年連続最下位となっている GDP 比の公財政教育支出を OECD 平均並みに確保するために教育予算を増やすことが喫緊の課題です。保育・幼児教育から高等教育まで、誰もが金銭の心配なく、人格の完成をめざして教育を受けられるための予算を強く求めます。

「35 人学級の実現に向けて鋭意努力していきたい」との安倍首相答弁を引き出した国民的要求に応え、政府は、「標準法」の抜本的改正にもとづいた教職員定数改善計画を策定する必要があります。

今、学校では手厚いケアが必要な子どもが増え、学級崩壊や立ち歩き、トラブルの増加などさまざまな教育困難が広がっています。35 人学級を実現し、一人一人の子どもに少しでも目が行き届くようにすることは、保護者、子どもたち、そして教職員の願いです。

以下について実現を強く要望します。

記

1. 国の教育予算を OECD なみに引き上げ、家庭の教育費負担を軽減し、貧困の連鎖を子どもに負わせないこと

1. 給付制奨学金制度を新設すること

1. 国の責任で小学校から高校までのすべての学年で 35 人以下学級を実現するための予算を確保すること

1. 大学の授業料値上げにつながる大学助成金の削減をおこなわないこと